

# 秋田の土地改良

## 新年号

2012.JAN

# 辰



東日本大震災の被災地の皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。



## がんばれ東北! がんばろうニッポン!!

### 目次

新年のごあいさつ(水土里ネット秋田会長 高貝久遠).....	2	平成23年度土地改良関係役員講習会(開催報告).....	12
新年を迎えて(秋田県知事 佐竹敬久).....	3	土地改良区会計の改革等に伴う説明会.....	13
新年のごあいさつ(秋田県議会議長 大里祐一).....	4	合併認可書交付式「三種町土地改良区」.....	13
新年のごあいさつ(秋田県農林水産部長 三浦庄助).....	5	2011語り部交流会inあきた.....	14
平成24年度農林水産関係予算概算決定の概要.....	6	連合会日誌.....	14
平成23年度秋田県土地改良事業推進大会.....	9	会員だより.....	15
第34回全国土地改良大会inみやぎ.....		農業基盤整備資金(非補助)のご案内.....	15
～3.11東日本大震災復興支援水土里の集い～.....	11	農業用施設賠償責任保険・団体傷害保険制度のご案内.....	16
TPP交渉参加断固阻止秋田県代表者集会.....	11	謹賀新年のあいさつ.....	16



●発行所 秋田県土地改良事業団体連合会 〒010-0967 秋田市高陽幸町3番37号  
 TEL 018-888-2750(代) FAX 018-888-2834  
<http://homepage2.nifty.com/akidoren/>





## 新年のごあいさつ

秋田県土地改良事業団体連合会  
(水土里ネット秋田)

会長 高貝久遠

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

会員の皆様におかれましては、ご壮健で輝かしい新年を迎えられたことと、心からお慶び申し上げます。皆様には、農業農村整備事業の推進並びに本会の業務運営に格段のご理解とご協力を頂いておりますことに、厚く御礼申し上げます。

昨年は、冬は大雪による県南での果樹被害があり、また、夏は県北を中心とした豪雨災害の発生や、猛暑に見まわれましたが、秋が比較的好天に恵まれたことから、本県の稲の作況指数も100の「平年並み」で確定しております。

一方、3月11日に発生した未曾有の大規模地震は、想像を絶する巨大津波を伴い、岩手、宮城、福島を中心に筆舌を尽くせない甚大な人的、物的被害をもたらし、併せて福島第一原発の崩壊等による放射能被害が、東北から関東地方までの広範囲な地域に拡大しており、国を挙げての早期復興が急務であります。

加えて、その賛否について国論を二分しておりますT P P問題につきましては、野田首相が「交渉参加に向け関係国との協議に入る」と表明して以来、その表現についても、経済界と農林関係団体等では、「参加方針を高く評価」、「交渉参加表明ではない」との認識のずれがあり、「国益を最大限に実現する」との首相の国会答弁もありますが、例外なき関税撤廃を原則とするT P Pへの参加は、国内農業振興と到底両立できるものではなく、国の大本である農業・農村の根本を覆すものとして、断固阻止する活動を継続する必要があります。

このような状況下、我が国の農業を再生するためには、農地集積を加速化するほ場の大

区画化や農地の汎用化等に直結する農地整備を、緊急かつ加速的に展開することが不可欠であり、日本農業の構造改革を進める施策として着実に推進しなければなりません。本県における施策の早期かつ確実な効果の発生には、これまで本会が培ってきた専門分野における高い技術力を最大限発揮することが必要とされます。

また、農業生産の基盤であるとともに、農村がもつ多面的な機能の発揮に欠くことができない農地や農業水利施設の整備、施設の計画的更新と適切な保全管理、並びに農村の振興に必要な施策の実現には、十分な予算の確保が前提となりますが、昨年暮れに示された平成24年度予算政府原案を含め、農業農村整備関係予算は、大幅削減された22年度当初予算の水準で推移しております。

このため本会としましては、会員各位並びに全国の水土里ネットの仲間との強い結束力による行動をこれまで以上に展開し、農業農村整備事業の重要性並びに必要性を強く訴え、関係予算の復活に傾注して参ることは無論、時代の変遷を研鑽しながら的確に対処して参りたいと存じますので、会員皆様の格段のご理解、ご協力をお願いします。

新しい年の幕開けに際し、皆様に親しまれ、信頼される水土里ネット秋田を念頭に、更なる技術力・指導力の向上と、自己改革による組織基盤強化に努める所存であります。各水土里ネット、各市町村の会員を始め、関係各位におかれましては、本会の運営等に対しまして、更なる、ご支援、ご協力を下さいますようお願い申し上げますとともに、皆様のご健勝とご多幸を祈念して、新年のご挨拶と致します。



# 新年を迎えて

秋田県知事

佐竹 敬久

新年明けましておめでとうございます。  
水土里ネット会員の皆様におかれましては、  
希望に満ちた晴れやかな新年をお迎えのこと  
と、心からお慶び申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、3月の未曾有  
の被害をもたらした東日本大震災とそれに伴  
う福島第一原発事故の発生、夏には円相場の  
史上最高値の更新、秋には我が国の産業構造  
を大きく変える可能性をはらむT P P（環太  
平洋戦略的経済連携協定）交渉への参加表明  
と、まさに激動の一年でありました。

そのような中、今年には東日本大震災からの  
復興が本格的に始まります。本県としては、  
再生可能エネルギーの導入促進や関連産業の  
創出・育成、秋田港や日本海沿岸東北自動車  
道をはじめとするインフラの整備促進、ソフト  
・ハードの両面の防災対策の更なる強化など  
を通じて、秋田の成長・発展や県民の安全・  
安心の確保を図っていくとともに、東北の  
一員として大震災からの復興に貢献してま  
います。

県内の経済雇用情勢については、東日本大  
震災直後には、大きな落ち込みが見られたも  
の、その後は、原材料等の供給制約の解消  
や様々な経済対策等により、持ち直しの動き  
が見られております。県としては、この回復  
に向けた動きをより確実なものとするため、  
引き続き、きめ細かい経済・雇用対策を切れ  
目なく講じてまいります。

この中で、今年から、多くの産業に波及効  
果をもたらす観光分野を、総合戦略産業とし  
て発展させていくための取組を重点的に進め  
てまいります。本県の持つ豊かな自然や美し  
い景観、特色ある物産や文化、伝統芸能な  
ど、多くの地域資源を有機的に結びつけ効果  
的に活用するほか、様々なインフラの活用に  
よる観光ルートの設定や多様な媒体により本  
県の魅力を積極的にPRするなど、多角的に  
取り組んでまいります。

また、県では、県政の運営指針である「ふ  
るさと秋田元気創造プラン」において、ほ場  
整備の実施面積を年間500ヘクタールとする目  
標を掲げ、農業法人等の育成や戦略作物の生  
産拡大を図る取組と一体的に推進しておりま  
すが、土地改良事業をはじめとする国の公共  
事業予算は依然として厳しい状況にありま  
す。足腰の強い農業生産基盤を構築していく  
ためには、農業農村整備の着実な実施が不可  
欠であることから、今後も予算の確保に最大  
限努めていくとともに、引き続き、国に対し  
ても土地改良事業予算の十分な確保について  
強く働きかけてまいります。

結びに、新しい年が、水土里ネット会員お  
一人おひとりにとってすばらしい年となりま  
すようご祈念申し上げまして、新年のあいさ  
つといたします。



## 新年のごあいさつ

秋田県議会議長

大里 祐一

新年あけましておめでとうございます。

水土里ネット会員の皆様には、日頃から農業の基礎的資源であります農地・農業用水及び農村環境などの良好な保全を通じ、本県農業農村の振興と活性化に御尽力いただいておりますことに、県議会を代表しまして心から敬意と感謝を申し上げます。

さて昨年を顧みますと、3月に千年に一度とも言われております東日本大震災が発生し、東北地方の太平洋岸を津波が襲い甚大な被害を被りました。改めまして、犠牲になられました方々の御冥福をお祈りするとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。この大震災では、広大な農地にも津波が押し寄せ、ビニールハウス等の農業施設が流出したほか、農地には大量の海水、土砂及び瓦礫等が残り、大規模な塩害被害に見舞われました。更に、原発事故による放射能汚染により、様々な食品から基準を超える放射性物質が検出され出荷制限を受けたり価格が暴落するなど、まさに日本の「食の安全」が大きく揺るがされました。

本県農業につきましては、稲作では作況指数が99の「平年並み」、1等米比率が90.5%（11月末現在）で、米価も一昨年を上回るなどおおむね良好な一年でありましたが、果樹では県南部のリンゴが雪害の影響等もあり、

平年より大幅に収穫量が落ち込みました。また、畜産では県外から購入した稲わらを与えられた牛肉から基準を超える放射性物質が検出され、出荷停止や牛肉価格が暴落するなどの被害を被りました。

平成24年産米の生産数量目標が政府から発表され、国全体では目標数量を減らしている（0.3%減）なか、本県分は5年ぶりに増加（0.7%増）となりました。水土里ネットの皆様には、今後とも自給率向上等のため優良な農地の確保とその有効利用に御尽力賜りますようお願い申し上げます。

県議会といたしましては、政府が関係国との協議を開始するとしてTPP（環太平洋経済連携協定）について、本県の基幹産業である農林水産業に計り知れない影響があるとして、拙速な交渉参加に反対する決議、及び国民に十分な説明を求める意見書を可決し、政府・国会等に働きかけを行っております。今後とも皆様とともに、本県農業が持続的に発展できるよう努力を重ねてまいる所存であります。

終わりに、本年が水土里ネット会員の皆様にとりまして、より良い飛躍の年となりますことを御祈念申し上げまして、新年のごあいさつといたします。